



2020年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年12月13日

上場会社名 株式会社ウエスコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6091 URL https://www.wescohd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山地 弘
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 藤原 身江子 TEL 086-254-6111
 四半期報告書提出予定日 2019年12月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年7月期第1四半期の連結業績 (2019年8月1日～2019年10月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年7月期第1四半期	2,020	18.6	126	—	148	496.3	94	413.6
2019年7月期第1四半期	1,704	6.2	7	—	24	—	18	—

(注) 包括利益 2020年7月期第1四半期 119百万円 (—%) 2019年7月期第1四半期 △41百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年7月期第1四半期	6.26	—
2019年7月期第1四半期	1.21	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年7月期第1四半期	16,464	13,678	83.1
2019年7月期	18,251	13,784	75.5

(参考) 自己資本 2020年7月期第1四半期 13,678百万円 2019年7月期 13,784百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年7月期	—	0.00	—	15.00	15.00
2020年7月期	—	—	—	—	—
2020年7月期 (予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年7月期の連結業績予想 (2019年8月1日～2020年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	13,500	2.5	800	7.5	830	0.6	500	△46.9	33.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社グループの主要事業である建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が官公庁の事業年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、当社グループは当面の間、第2四半期連結累計期間の業績予測の公表を差し控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年7月期1 Q	17,724,297株	2019年7月期	17,724,297株
2020年7月期1 Q	2,657,283株	2019年7月期	2,657,283株
2020年7月期1 Q	15,067,014株	2019年7月期1 Q	15,067,821株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記業績予想に関する資料は、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより、緩やかな回復基調が継続したものの、米中間の貿易摩擦問題や中国経済の後退が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況にて推移いたしました。

このような経済環境のなか、当社グループを取り巻く市場環境におきましては、当社グループの主力事業である総合建設コンサルタント事業は、防災・減災対策、社会インフラの維持・管理、国土強靱化のための予算が重点配分されたこと等により、受注環境は堅調に推移しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は、20億2千万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。損益面におきましては、営業利益は1億2千6百万円（前年同四半期は7百万円）、経常利益は1億4千8百万円（前年同四半期比496.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9千4百万円（前年同四半期比413.6%増）となりました。

なお、当社グループの主力事業であります総合建設コンサルタント事業は、その受注の大部分が官公庁からのものであり、受注業務の納期は官公庁の事業年度末である3月に集中しております関係上、当社グループの売上高は第3四半期以降に集中する傾向があります。また、水族館運営事業においては、神戸市立須磨海浜水族園の管理運営を行っており、春季・秋季の行楽シーズンおよび夏休み期間に来園者数が多いことから、第1四半期および第4四半期に売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ17億8千7百万円減少し、164億6千4百万円となりました。

流動資産については、賞与や税金の支払を行ったこと等により「現金及び預金」が31億5千3百万円減少し、余剰資金運用のための信託受益権の新規購入等により「有価証券」が6億円増加しております。また、「未成業務支出金」が10億4百万円増加しております。これは当社グループの主体である総合建設コンサルタント事業の売上高が、主要顧客である官公庁の事業年度末である3月に集中するため、たな卸資産が増加する傾向にあります。結果として、流動資産合計では前連結会計年度末に比べ15億2千4百万円の減少となりました。

固定資産については、スポーツ施設運営事業のトレーニングマシン導入等に伴い有形固定資産「その他」に含めております「リース資産」が5千7百万円増加しております。また、余剰資金運用のための公社債等の売却等に伴い「投資有価証券」が3億1千万円減少しております。結果として、固定資産合計では前連結会計年度末に比べ2億6千2百万円の減少となりました。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ16億8千万円減少し、27億8千5百万円となりました。

流動負債については、賞与等の支払により「その他」に含めております「未払金」が13億1千万円、税金の納付により「その他」に含めております「未払消費税等」が3億2千6百万円それぞれ減少しております。結果として、流動負債合計では前連結会計年度末に比べ17億3千7百万円の減少となりました。

固定負債については、「その他」に含めております「リース債務」が4千5百万円増加し、投資有価証券の時価評価差額が増加したことにより、「繰延税金負債」が1千万円増加しております。結果として、固定負債合計では前連結会計年度末に比べ5千6百万円増加となりました。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少し、136億7千8百万円となりました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上および配当金の支払等により「利益剰余金」が1億3千1百万円減少し、有価証券および投資有価証券の時価評価額の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が2千4百万円増加したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの主要事業である総合建設コンサルタント事業は、官公庁を主な受託先としており、成果品の納期が官公庁の事業年度末である3月末に集中する傾向があります。また、第2四半期末の時点において、成果品の納期の変更が頻発する傾向にあるため、第2四半期連結累計期間の業績予想が困難な状況であります。これらの状況から、第2四半期連結累計期間の業績予想を公表しておりません。

また、通期の業績予想については、2019年9月13日に公表しました連結業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,451,162	3,297,456
受取手形及び完成業務未収入金	940,091	808,810
有価証券	799,769	1,399,822
商品	3,505	4,279
未成業務支出金	2,051,409	3,056,119
原材料及び貯蔵品	19,276	19,436
金銭の信託	400,000	400,000
その他	225,679	379,628
貸倒引当金	△5,937	△5,294
流動資産合計	10,884,957	9,360,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,217,298	1,212,865
土地	1,907,367	1,907,367
その他(純額)	407,469	447,182
有形固定資産合計	3,532,135	3,567,415
無形固定資産	150,443	153,446
投資その他の資産		
投資有価証券	2,686,482	2,375,846
その他	1,000,343	1,009,765
貸倒引当金	△2,648	△2,588
投資その他の資産合計	3,684,178	3,383,023
固定資産合計	7,366,757	7,103,885
資産合計	18,251,715	16,464,144

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年10月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	739,502	730,670
未払法人税等	206,040	66,314
未成業務受入金	1,036,860	1,111,150
受注損失引当金	7,780	5,660
その他	2,253,457	592,633
流動負債合計	4,243,641	2,506,429
固定負債		
資産除去債務	50,059	50,220
その他	173,114	229,273
固定負債合計	223,173	279,493
負債合計	4,466,814	2,785,923
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,000	400,000
資本剰余金	9,802,318	9,802,318
利益剰余金	4,146,230	4,014,578
自己株式	△670,503	△670,503
株主資本合計	13,678,045	13,546,393
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	106,855	131,827
その他の包括利益累計額合計	106,855	131,827
純資産合計	13,784,900	13,678,221
負債純資産合計	18,251,715	16,464,144

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
売上高	1,704,187	2,020,793
売上原価	1,205,503	1,368,036
売上総利益	498,683	652,757
販売費及び一般管理費	491,143	526,492
営業利益	7,539	126,265
営業外収益		
受取利息	2,955	3,254
受取配当金	848	14,318
投資有価証券売却益	3,753	14,848
売電収入	1,509	1,449
受取地代家賃	4,439	4,449
その他	5,096	2,715
営業外収益合計	18,604	41,036
営業外費用		
投資有価証券売却損	—	11,440
売電費用	665	590
賃貸費用	512	513
匿名組合投資損失	—	6,568
その他	132	100
営業外費用合計	1,310	19,213
経常利益	24,833	148,088
税金等調整前四半期純利益	24,833	148,088
法人税、住民税及び事業税	6,462	53,735
四半期純利益	18,370	94,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,370	94,353

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年8月1日 至 2019年10月31日)
四半期純利益	18,370	94,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△59,397	24,972
その他の包括利益合計	△59,397	24,972
四半期包括利益	△41,026	119,325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△41,026	119,325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて法人税等を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。